

本事業の波及効果への取組み：遠隔画像診断の実現可能性の検討

遠隔画像診断の実現可能性の検討

2015年11月、ロシア政府が外国製ソフトウェアの州および地方自治体の調達禁止を制定し、これにより事実上、公的医療機関への日本製ソフトウェアの導入が制限されることとなった。

2015年2月、ロシア政府が一部の外国製医療製品を対象にした公共調達への参入制限を導入した。実際には公共調達案件において、2件以上のロシア製品およびユーラシア経済連合加盟国製品の応募がある場合は、外国製品の応募が却下される仕組みとなった。

以上の状況から、日本製品を中核とする遠隔画像診断の仕組みを構築していくことは現状では難しい状況である。解決策として考えられるのは、現地企業との連携である。基本的に内製強化と取れるこれらの制限や禁止措置については、我々日本企業側だけの現地供給ルートの確保は困難である為、内製強化の一翼を担うような形で技術や製品の一部を現地企業に提供し供給を行う方法が考えられる。またデジタル医療機器とのパッケージングにより遠隔画像診断ソフトウェアの導入を試みる手段が考えられるものの、医療機器自体のロシア国内での認証、及び公共調達への参入の制限を超えた理由付けを付与する必要がある事から、この手段も容易ではない事が伺える。

一方、こうした措置の緩和を前提とした医療や経済における特区の設置をロシア側に働き掛けるという手段も考えられる。これには企業だけではなくロシアと日本双方の行政側による検討と交渉が必須である為、関係省庁においては日本企業に対する参入条件の緩和策を含めたロシア側との交渉に臨んでいただければ幸いである。